

研究論文

「豊かなむらづくり」－これまでとこれから－

小八重祥一郎

宮崎大学農学部地域農林システム学講座

(2007年10月16日 受理)

Building Warm-Hearted Villages : the Past and the Future

Sho-ichiro KOBAYE

Division of Regional Agriculture and Forestry Systems

1 豊かなむらづくりのこれまで

近時、いわゆる「限界集落」(65歳以上の高齢者が人口の半数を超え、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落)が増え始めている。本稿は、その対極にある、いわば「豊かな集落」について紹介するものである。一定の社会的評価を得た「豊かなむらづくり」事例を参考に、今後の集落・地域の維持、その活性化の条件等を考えることはきわめて重要なことと考える。

1) 豊かなむらづくり表彰事業

昭和37年制定の農林省(当時)主催「農林水産祭」の豊かなむらづくり部門表彰事業は昭和54年の通達によって開始され、九州地区(7県、沖縄県は含まず)では平成19年度まで202地区がその審査の対象になっている。審査は農林水産省九州農政局によって設置される「九州豊かなむらづくり審査会」の事前審査会と現地審査会によって行われる。最終的に選ばれた1地区が九州から全国審査会に推薦される。

昭和63年度以降、九州では宮崎県諸塚村「諸塚村自治公民館連絡協議会」、鹿児島県穎娃町「上別府東部地区むらづくり振興会」、同和泊町「国

頭むらづくり委員会」、同枕崎市「大塚村づくり委員会」、同知覧町「菊永むらづくり推進委員会」、同出水市「上場自治公民館」、同知名町「正名字むらづくり推進委員会」、長崎県瑞穂町「岩戸村づくり実行委員会」、佐賀県伊万里市「南波多農業振興協議会」、大分県安心院町「松本集落」、同豊後高田市「ふき活性化協議会」が九州地区を代表する優良むらづくり事例として全国的な評価を得て天皇杯を受賞しており、九州地区は有数のむらづくり先進地域といえる。その他にも福岡県北九州市「有毛地区」、長崎県南串山町「南串山町新農業研究会」、福岡県前原市「新怡土むらづくり推進協議会」、同福津市「あんずの里市利用組合」、熊本県球磨村「毎床地区」、宮崎県えびの市「西長江浦むらづくり協議会」といった優れたむらづくり事例も数多く、これからの地域農業における発展のための活力化・活性化を実践していくうえで、これら成果を今後のむらづくりに活かすことはきわめて重要である(受賞実績については次頁文中表を参照)。

以下、「豊かなむらづくり」を含む総称として「むらづくり」を統一的に使用する。

豊かなむらづくり：九州地区受賞実績一覧（昭和63年度～平成18年度）

年 度	三賞 ^(注) 受賞地区（九州地区）
昭和63年	① 宮崎県諸塚村「諸塚村自治公民館連絡協議会」
平成2年	① 鹿児島県穎娃町「上別府東部地区むらづくり振興会」
3年	① 長崎県瑞穂町「岩戸村づくり実行委員会」
4年	① 鹿児島県和泊町「国頭むらづくり委員会」
5年	③ 熊本県不知火町「大見集落」
6年	① 鹿児島県枕崎市「大塚村づくり委員会」
7年	② 福岡県前原市「新怡土むらづくり推進協議会」
8年	③ 鹿児島県知覧町「菊永むらづくり推進委員会」
9年	① 佐賀県伊万里市「南波多農業振興協議会」
10年	① 鹿児島県出水市「上場自治公民館」
11年	③ 佐賀県佐賀市「西与賀地域実践協議会」
12年	① 鹿児島県知名町「「正名字」地区」
13年	② 福岡県星野村「星野村農業・農村を考える会」
14年	② 熊本県三加和町「夢ランド十町」
16年	① 大分県安心院町「松本集落」
17年	③ 福岡県福津市「あんずの里市利用組合」
18年	① 大分県豊後高田市「ふき活性化協議会」
19年	③ 福岡県二丈町「福吉地域づくり推進協議会」

注：三賞とは①天皇杯、②内閣総理大臣賞、③日本農林漁業振興会々長賞。
上記○囲みは三賞の順位(全国)。なお平成元年度と15年度は全国入賞なし。

2) 「むらづくり」の審査基準

これは「地域農業の活性化条件」とも言い換えることができるものである。

まず、むらづくりの主体であるが、やはり「集落」が地区・組織の基本的な主体である。その主体は今後も継続が見込まれ、また、非農家を含めた地域住民の合意が得られる大きさであることが望ましいが、最近では汎く、大字・旧市町村規模の主体のむらづくりも評価されつつある。

次に、むらづくりで実行され評価されるべきポイントを幾つか、箇条的に整理してみる。

①むらづくりのための自主的な努力と創意工夫があるかどうか。主体性をもって困難な自然・社会・経済条件をいかに克服し自主的努力と創意工夫によって乗り切ったかどうかである。

②むらづくりの合意形成を日常的継続的に図っているかどうか。その地域の農林漁業の振興が発展のために基本的に重要であるが、それを基礎にして総合的なむらづくりについての幅広い合意が形成されていることが望ましい。

③むらづくりの推進体制がしっかり整備され運営されているかどうか。農林漁家を中心とする非

農林漁家を含む地域・むらづくりであること、それは長期的、持続的かどうか問われる。

④むらづくりを支える担い手の確保と地域経済的な評価が得られているかどうか。むらづくりの結果、むらとしての連帯感の醸成やコミュニティ機能の強化が促進され、基礎を置く農林漁業の振興に顕著に寄与していることが大事である。

⑤むらづくりによって豊かで住みよい農山漁村を実現しているかどうか。地域における生活(くらし)条件の改善、潤いのある人間関係等、豊かで住みよい農山漁村を実現しているかどうかを総合的に評価する。

2 豊かなむらづくりの優良事例紹介

比較的最近時の平成16年度以降のむらづくり優良事例について、著者なりの寸評を付して紹介する。それに先立つ15年度以前の優良事例については下記に地区名・等を紹介して記録にとどめることとする。なお、著者は「九州豊かなむらづくり審査会」に昭和63年から現在まで継続して委員として参加している。

1) 昭和63年度から平成15年度までの優良事例

全国的な評価については、前出「豊かなむらづくり：九州地区受賞実績一覧」を参照のこと。

- 宮崎県諸塚村「諸塚村自治公民館連絡協議会」
- 鹿児島県和泊町「国頭むらづくり委員会」
- 福岡県北九州市「有毛地区」
- 長崎県「南串山町新農業研究会」
- 鹿児島県知覧町「菊永むらづくり推進委員会」
- 熊本県球磨村「毎床地区」
- 熊本県天水町「尾田地区」
- 宮崎県えびの市「西長江浦むらづくり協議会」

2) 平成16年度以降の優良事例

(1) 16年度優良事例

① 大分県安心院町「松本集落」（平成16年度天皇賞）

空からの地形がイモリの形に見える通称「松本イモリ谷集落」における自治組合理型・全員参加型のむらづくりである。集落全体が家族風という営農・生活・文化面での一体的な取り組みが評価される。

むらづくりの契機は、営農センターを建設した平成12年の中山間地域等直接支払制度の活用と転作大豆の団地化補助に係る町単独制度の創設にあるが、その背景には、「とことん」話し合うことによる集落ビジョンづくりがある。

県営ほ場整備事業もその後の契機となり、その時々々の成果を無駄なく計画に繋いで行っているところに特徴がある。今やれることはやる、日常的に当たり前のことについては集落全体で地道に取り組む、そして、それは確実に実践されてきた。

このむらづくりは、近時の町村広域合併の動きや効率一辺倒の日本社会の風潮に一石を投ずるものかも知れない。むらづくり規模は一集落と小さいが、民宿は町内他地区の民宿と連携するなど、農家民宿型「安心院グリーンツーリズム」の全体システムのいわばパーツとしてうまく噛み合っている。目に見える形での経済力のあるグリーンツーリズムの展開は今後に待ちたいが、異業種・産業協力融合型の新しい生業の創出の息も感じられる。集落と町製造業との連携によって農産物販売までを見通した大豆生産農家と豆腐製造業のタイプアップした生産流通販売力は総合的に着実に力を付けてきている。

「松本集落」のむらづくりは、小振りながらも小さなアイデアを大切に次々に花を咲かせつつあるところに特徴がある。それは多様な業種・多彩な人々・自由な発想によるものである。「松本集落」からは小さいながらも上手にきめ細かく情報が発信されていて、その差別化・個性化にうまく繋いでいる。

むらづくりの足並み・まとまり・発展性の可能性と達成度から自信を持って推薦できるむらづくり事例である。

② 熊本県熊本市「西里とれたて市」

国道3号線という幹線・沿線の立地メリットを最大限に活用し、非農家との河川浄化や生活排水の見直し、「フードパル熊本」内の農産物販売所をネットワークの基点とした地域資源活用型のむらづくりである。販売所に後継者の支援も得ながら高齢農業者と女性農業者が寄り集い、環境問題についても積極的に取り組んでいる未来型むらづくり事例でもある。その成否はフードパル関連施設の活用と起業いかに懸かっているが、特に販売所の情報発信力がいま一つで、個性を前面に出した訴求力が弱いのは課題である。

しかし、昨今、複合商業施設が農業地帯である郊外に進出してくるなど、農業と非農業々種・産業とのせめぎ合いが激しい中で、農業がどう生き残るか、どうすれば他産業との協調のもとでむらづくりの成果に辿り着けるかどうかといった、極めて現代的な地域農業についての貴重な体験と実績を積み重ねつつある事例ともいえる。したがって、「西里とれたて市」のむらづくりは、今後の町・郊外型むらづくりのモデルになるかも知れない。フードパル熊本とともにその努力と苦勞を試行中である。しかし、そこには必然的に多様性と雑多性が同居しているので、どの条件をどのようにむらづくりにうまく取り入れ生かしていくかという判断と選択が鍵を握ってゆくことになる。

③ 鹿児島県川辺町「高田(こうだ)地区むらづくり委員会」

「機能別18部会」の組織力で各種困難を地域ぐるみで克服して到達したむらづくり事例である。

地域農業の核は、藤野原台地における交換分合におけるハード（農地）とソフト（農家）による連帯ならびに畜産主体の担い手農家の存在にある。国・県・町の圃場整備や畑地灌漑等の基盤整備を

積極的に活用して、一定の農業経営を確立し生産性向上に繋いでいる努力と実績は十分に評価されるものである。

地域三世代への波及力として、「高田小学校での農作業体験」、同「父兄・教員・児童と一緒に作った地元農産物使用のサラダ作り」、「森の学校」、さらに「元高校長による食農教育・出前講義」という、いわば「食農教育」についての有機的な連結があることは、時宜も得て訴求力も大きいものとして特に評価される。しかし、残念ながら外部への発信力は「森の学校」にとどまる。森の学校以外にも生活者を受け入れる受け皿を用意する必要がある。

「みんな そして地域が輝いて 元気いっぱい」、このむらづくりの印象である。そして、その印象は転作大豆の集団栽培と加工販売、女性起業による「道の駅」での「手作り豆腐」直販として確実に具現化しつつある。

2) 平成17年度優良事例

① 福岡県福津市「あんずの里市利用組合」

文字通り「あんず」に象徴されるがごとく、とにかくカラフルで色が見え、しかも「実」もある完成度の高いむらづくり、数々のアイデア・工夫がいろんな場面で開花しつつ、伸びつつあるむらづくり事例である。

このむらづくりは、もともと旧町である津屋崎町勝浦地区という小さな集落から起こった。その原動力は女性会長を福津市議にした母ちゃんとおばちゃんの「女性パワー」である。大衆パワーも行政をも巻き込んで活気みなぎる地域づくりへと発展させている重要な要因である。

農産物の販売については、最初は兼業農家の婦人達で作った安心・安全な第一次産品をベースにして、次に農産物直売所という売り場を確立し、その後、農産物加工の充実に努め、さらに地産地消型「レストラン」を併設するという、いわば、ホップ・ステップに次ぐジャンプの段階にある。

農産物直売所は兼業農家のみならず、専業農家の市場出荷不適品も受け入れてくれる有用な地域市場として位置づけられているが、対象地域も旧津屋崎町全体にまで及び、扱い額も旧町の農業生産額の三分の一までを担うところまできている。

このむらづくりのキーワードは、確かに女性パ

ワーではあるが、その活力のもと機械利用組合という男性による稲作省力化が「園芸」の生産と販売の発展につながっているという実質部分を忘れてはならない。

② 大分県日田市「大肥郷ふるさと農業振興会」

平成10年設立の本振興会は、平成7年の「大分地区デザイン会議」を基礎にしているが、現在、農家140戸の所有農地30.5 haを部会で借り受けて「多集落1農場型集落営農」を実践中である。

このむらづくりは、一に会長の熱意とリーダーシップがあって成立しているが、二のそれは「結い」である。

中山間地のいわば三反百姓が、ムラの「結い」という昔からの生きるための地域の知恵を現代に活かし、小さな土地を結び合わせて効率を高め、女性たちを結んで加工で自立させ、地域の酒蔵など商売の人たちと結んで新たなマーケットを作っていく、マチの人々と結んで地場産品を買ってもらい、地域の社会参加を望む人たちと結んで生きる活力につないでいく、等々の現代版ムラの結いが作り上げたむらづくりである。女性スタッフだけによる農産物加工場「ももは工房」を出口にしながら正統農業の推進にもリンクしている優良事例である。

③ 熊本県水俣市「村丸ごと生活博物館頭石」

地域にある巨石「頭石(かぐめいし)」をシンボルに、かつての「林業集落」が「頭石元気村」に変身しつつあるむらづくりである。

それには「頭石地区環境条例」と「水俣市元気村条例」に基づいた自治組織が原動力になっている。農業的には良質堆肥による有機農作物栽培を定着させ、集落内自給率200%を達成し、地域的にはムラの出口にある「元気村弁当」が好評で集落訪問者数も年々増えつつある。

このむらづくりで評価されるポイントは、「農村」全体に目を向けた「ムラ」づくりであることである。それにはムラの学芸員、環境マイスターといった、人(ひと)中心のソフト的な活動が不可欠になってくる。

なお、水俣市による行政主導・支援型のむらづくりという印象がやや払拭できないが、「行政」と「ムラ」とのいい関係、「行政もムラに入り込んで一緒にやりましょう」というメッセージは十分に伝わってきている。

3) 平成18年度優良事例

① 宮崎県高千穂町「五ヶ村(ごかむら)地区むらづくり協議会」

本事例は、神様と神楽ツーリズムによるむらづくりとして捉えるとわかりやすい。したがって、神楽と料理といった食の文化はあるけれども、俗人の手になる生業人の匂いのする農業的なむらづくりや物産は今ひとつ具体的に見えてこない。しかし、評価の視点を変え、人の手を離れた別次元の神話的なむらづくりと捉えると、これは完全に全国的事例となり、知るひとぞ知る、日本の高千穂というむらづくりの評価に繋がる。

② 佐賀県唐津市「桃山天下市会」

道の駅「桃山天下市」を核に、地域内外農林水産物の広域総合集配送システムを実践しているむらづくり事例である。周辺地域との広域の中でありとあらゆるものが確保され販売されている。したがって、活気があり賑わいがある。「桃山天下市会」が地域を引っ張っているのは事実である。しかし、水産加工、観光農園、佐賀牛、農産（甘藷、野菜、ハウスミカン等）といった拠点ごとの活力はあるものの、広域なるが故に地域的なまとまりには今ひとつの感である。

③ 大分県豊後高田市「ふき活性化協議会」(平成18年度天皇賞)

ネギを背負った合鴨に焦点を絞りすぎると肝心の全体的なむらづくりとして評価し損ねる事例である。

「地域農林水産業とむらづくりの接点」が極めて明瞭で明確なむらづくりである。農業基盤の確立については「集落1農場方式」確立に基礎を置く。ものづくりについては、(農)ふき村から(有)富貴茶園に繋がる成果があり、ひとつづくりは、むらづくりにおける最重要なことと認識し、具体的には一にリーダー、二に農業後継者、三に同時に両者の確保に置く。これはさらに多様な担い手活用型の農業、そして子供達の育成へと繋がっている。

むらづくりにおける5年後(中期)、10年後(長期)のビジョンについても極めて明解な将来像が描かれている。5年後には産地交付金に依存しない農業として「豊後合鴨米」の直売やグリーンツーリズムの定着等を実現し、10年後には(農)ふき村は特定農業法人になり、インターネットを活用して単なる集落農業から一企業体への発展を期する

という、期待したい。

4) 平成19年度優良事例

① 熊本県山鹿市「平小城(ひらおぎ)活性化協議会」

平小城地区では本協議会を柱とする地域資源活用型のむらづくりを展開している。農業面では「菜の花米生産組合」が「菜の花米」ブランドを確立した。また、農産物直売所では生産と販売の両面で女性と高齢者が中心的に活躍している。

県のユニバーサルデザイン推進地区の指定を受けて、HPやブログの開設といった進んだ情報活用先進型のむらづくりに取り組む一方で、菜の花油、温泉化粧水といった新商品の開発にも意欲的である。小規模ながら調和のとれた総合的むらづくりとして今後の発展が期待されるむらづくりである。

② 福岡県二丈町「福吉地域づくり推進協議会」(平成19年度九州第1位、全国3位)

地域の将来に危機感を持った農業者が、漁業者・商工業者をはじめとする地域住民を巻き込んで作りつつあるむらづくりである。

本協議会を基盤に「福吉産業まつり」を開催し、交流施設である直売所「福ふくの里」を開設した。多岐にわたる活動がこの直売所を拠点・シンボルゾーンとして有機的なむらづくりへと発展しつつある。特に福吉漁協所属の船ごとの出品販売、漁家婦人による捌き販売は、地域住民、福岡市等の近隣住民に大好評を博している。「福ふくの里」への出荷者についてみると、女性が75%、年齢60歳以上が60%を占め、この両者が直売所運営を実質的に支えている。

農業については、水田基盤は脆弱であるが、面積の4割が圃場整備されているので、米販売と農地貸借に係る農事組合法人「福入の郷」を設立して、今後の地域農業の振興に積極的に取り組んでいる。

ただ、課題が無くはない。「福ふくの里」の販売成果に基づく地域づくり(農水両面)への還元程度がまだ十分でないので、今後はいかに地域産業に実効的に貢献していくかの組織的決意と実践が不可欠である。「一体的むらづくり」を推進し、同時に評価されるための条件整備を一刻も急がなければならない。

③ 鹿児島県屋久町「原区むらづくり委員会」

原(地)区のむらづくりキャッチフレーズは「共に譲り合い笑顔で作るむらづくり」であり、これは鹿児島県の農業農村振興運動の最新キャッチフレーズ「共生・協働の農村(むら)づくり運動」に繋がるものである。

離島という条件不利地にありながら、地域内観光資源である「千尋の滝」をシンボルに、小規模ながらも「げじべえの里千尋販売所」を開設して生産販売活動の拠点としている。

特筆すべきは、屋久島の自然にあこがれて島外から移住してくる人が年々増え続けているが、この人々を地区住民として受け入れるための条件作りもこの地区に課せられた重要なむらづくりポイントとなってきていることである。それには、農家、非農家を交えた活発な日常的な話し合い、地区の将来像と目標をしっかりと見据えた確実な実践が引き続き基礎となってゆくだろう。

5) 地域・むらづくり（地域農業の活性化・活性化）の条件

前段では昭和63年度から平成15年度までの優良事例（地区名等のみ）ならびに平成16年度以降の優良事例を紹介したが、では何故、これら事例は表彰（社会的評価）に値する成果を残し得たのか、地域農業・むらづくりの活性化・活性化の条件について考察する。

なお、筆者の「今後の地域農業の活性化・活性化について」の考えは、「天与の地形・自然という“キャンパス”に、まずは特有の“地域・集落・組織”のまとまりを下絵に描き、それに“個”と“全体”、“技術”と“経営経済”等といった有機的かつ補完・連結・連携関係について加筆することによって、最終的に、自分たちの手でいかに素晴らしい“絵”に仕上げるか、描いているか」に喩えることができる。

以下、優良事例から抽出した条件を事項的に提示する。その上でそれら条件がどうリンクしているのかについて、若干、体系的にまとめる。

①自然条件、地形は恵まれているか厳しいか、恵まれていればどう活用したか、厳しければいかに克服したか。

②作物の歴史と栽培技術の水準については、じゃがいも・デコポン・キャベツ・花・さとうきび、

梨、マンゴーといった「作目」との出会いとその育成が肝心である。「技術」あって「生産性」の向上があり「経営」の確立と安定がある。

③多様な組織・グループがあっというが、それは有機的に連携しているか。作目の選択力、専門クラブの活動力に具現化されるものである。

④世代を超えた関係として、気風の共有、先輩後輩・老若男女の絆等があるか。まさに、むらづくりは「競争と選抜」ではなく「競争と共生」の結果である。

⑤希少・貴重資源の保護・保全に努力しているかどうか。

⑥伝統文化(祭り、郷土料理)をしっかりと伝承、継承しているかどうか。ムラに賑わいがあるかどうか。

⑦女性を中心に地域の生活・くらしの改善は図られているかどうか。

⑧今後は女性による起業化も視野に入れなければならない。

⑨都市(住民)と農山漁村(住民)との対等な交流があるかどうか。

⑩IT等の利活用による情報の発信力・受信力が今後のむらづくりの大きな鍵を握る。

以上、地域農業の活性化・活性化の条件について個別に整理したが、これら条件がミックスされ、複合的に成立してこそ、現在の優良なむらづくりがあることは当然のことである。

有利・不利の自然（地域）の中に老若男女の人が居て、不断の研究的かつ組織的な努力によりブランドという成果品を作り出す。まとまりという地域の中で貴重資源を保護し、祭・郷土料理を守るといった伝統に繋がる。そして、最近のむらづくりにおいては、くらしの担当者ともいえる女性による提言力、実践力の有無が問われている。さらに、この農村漁村住民は都市住民とどう向かい合うか、交流するか、前述の⑨と⑩については次節で改めて述べる。

3 これからのむらづくり

著者は昭和63年より現在まで「九州豊かなむらづくり審査会」の委員（平成17年度から会長）を務めているが、この間のむらづくりの実態と事情は有意に変化してきたといえる。

昭和63年から平成のいわゆるバブル時期までは、

むらづくりは、文字通りのむらづくりであって農山漁村の豊かさの検証でもあった。主体は1集落から数集落、大きくて大字単位のむらづくりであった。その後、主体の大きさ（集落数、地辺の広がりといったむらづくりの規模）は次第に変化し始め、1町村あるいは広域JA単位のむらづくりも出現し、評価の対象として認知されるに至る。そして今や、最近のむらづくりは完全に農林水産業の生産部面、農業者（特に男性）、1集落だけに限定されるむらづくりは評価されなくなっている。就中、生産部面に加えて農林水産物の販売所・直売所等といった物流の出口・販路が確保されているかどうかという、いわゆる川上から川下という総合的むらづくりが評価されるつつあるといえよう。

では、最後に小坂善治郎氏の「コーディネータ」ならびに「プラットフォーム」の概念も参考にしながら、筆者なりに現地見聞で得た知見をもとに「これからのむらづくり」を総合的に展望することにする。なお、記述にあたって同氏著書（下記参照）の考えと概念については参考にしたが、文章的な引用はない。

（参考：「むらづくりNPOとコーディネーション」『むらづくりNPO法人の活動と課題』（財）都市農山漁村交流活性化機構，pp. 5-20, 2004.7）

むらづくりにおいて、農作物の生産拠点であることは、変わらず重要ではあるが、「むら」の持っている多様な地域資源、そのものの存在とそれをいかに活かすかがそれ以上に重要になってきた。

特に都市・農山漁村交流型のむらづくりにおいて、農山漁村は子供達の「体験」、高齢者の「健康増進」の場として最適な空間・場所である。

具体的には「都市」と「農山漁村」の交流を連携・結合させるための「コーディネータ」の機能と役割が極めて重要である。都市住民ニーズは極めて多面的で多様、これら総てに農山漁村サイドだけで応えることは到底不可能である。

コーディネートする「コーディネータ」の機能と役割は、「人材、資金、情報等」についての農山漁村（むら）と都市とのギャップを橋渡して繋ぐ（マネジメントする）ことである。

コーディネータがまずやる仕事は、地域（コミュニティ）が持っている資源を確認し続けること、次に、各種多様なニーズに対応するために（ギャップを埋めるための）常に地力（むらとしての地域力）を高める努力をすることである。地力は、資源キャパシティと住民マインドと自立力によって決まるので、それには、多様多種の能力と要素を使いこなす仕組み、そしてそれを創るコーディネータ力が不可欠である。

ここで、Aを都市サイドのNPO^(注)とする。NPOはネットワークの形成によって成立しているから、そこには、必ず中心者や形成者が居る。その居場所を「プラットフォーム」という。次に、Bは農山漁村サイドの活動体（各種むらづくり）とする。ここにもプラットフォームがないといけない。このプラットフォームがないと、都市サイドは農山漁村サイドの「どこに」連絡したらいいかわからない。したがって、Bのプラットフォームの充実整備が必須になってくる。そして、AとBのプラットフォームの対応関係が明確になるとBの活動が不十分であっても、Aによる支援は様々な形で可能になってくる。このように、プラットフォームを組み立てることがコーディネータの最重要な役割である。

（注）NPO (Non-Profit Organization) : ボランティア活動を含む組織メンバーが利潤追求を目的とするのではなく社会の様々な事象に対してサービスを提供しようとする民間非営利組織組織）はむらづくりにとって今後のよきパートナーとなりうる。この参加によって国・自治体・企業等の能力を超える限界部分を補完・協調することが可能になるだろう。

「これからのむらづくり」を総合的に展望するにあたって、前述した個別の条件の有無と成否、それを繋ぐネットワーク条件（これには最後に述べたコーディネータ条件がきわめて大きな役割を果たす）に加えて、地域内外の交流、情報交換のための「コンピュータ・ネットワーク」、いわゆるITの構築と活用がきわめて重要な条件になってきた。むらづくりに関わる各種ニーズを把握し、そのニーズギャップを埋めるための極めて大きな必要条件として位置づけられることになり、おそらく、この活用いかんが、今後の「これからのむらづくり」の成否を左右することになるだろう。